

2026 年 7 月 22 日 全 9 頁

高市政権のイノベーション政策の論点

テキスト分析でみる「統合イノベーション戦略 2026」

政策調査部 主任研究員 溝端 幹雄

[要約]

- 本稿は、政府が 2026 年 7 月 14 日に閣議決定した「統合イノベーション戦略 2026（以下、戦略 2026）」について、過去の戦略との違いをテキスト分析により定量的に検証したものである。TF-IDF を用いたワードクラウドから、2025 年は準備・設計・評価のレイヤーが厚く、基盤整備の運用・実装設計に重心があったのに対し、2026 年は重点化と戦略実装へ重心が移り、優先度設定と安全保障接続が強化されていることを示す。
- 一方、直近 2 年間のイノベーション政策には共通する政策軸もある。ワードクラウドや共起ネットワークから、「基盤整備×データ活用×人材育成」を中心に、政策実装、研究から産業化への接続、人材・育成のクラスターが確認される。政策全体は研究から実装・産業化まで一貫通貫で組まれている。
- 最新の経済学の実証研究では、イノベーション政策の有効条件について、「集積の重要性」「知識普及」「R&D に対する税額控除」「研究生産性」「人的資本」などが指摘されている。地理的な近接性は知識の伝播や効率的な労働マッチングを促進し、R&D 税額控除は中小・新興企業で効果が強い。さらに、AI for Science やデータ基盤整備、ロスト・アインシュタインの発掘、高度外国人材の受け入れと定着も重要である。
- 戦略 2026 は「重点化」「実装」「安全保障接続」を強めている点で、近年のイノベーション政策研究が示す有効条件と一定程度整合的である。ただし、政策効果を高めるには、地域・分野への集中投資、中小・新興企業などのクラスター強化、国内外の高度人材の発掘・定着、データ基盤の実効的な整備に加え、レント化やロビングを制度的に抑止する規律ある実装と政策運営が求められる。

2026 年 7 月 14 日、政府は「統合イノベーション戦略 2026」を閣議決定

2026 年 7 月 14 日、政府は「統合イノベーション戦略 2026（以下、戦略 2026）」を閣議決定した¹。戦略 2026 に先立つ同年 3 月 27 日には「第 7 期科学技術・イノベーション基本計画（以下、基本計画）」が閣議決定されており、これは「これからの 5 年間（筆者注：2026～2030 年度）で科学技術・イノベーションの反転攻勢を図るため、今後の政策の方向性を明確に示し、講ずべき施策を総合的に取りまとめたもの」である²。今回発表された戦略 2026 は「第 7 期基本計画の取組を軌道に乗せることを狙って、主に 2026 年度から 2027 年度までにかけて特に重点を置くべき施策を取りまとめた年次戦略」であり、高市政権が掲げる成長戦略の方向性が色濃く反映されている（図表 1）。

図表 1 「統合イノベーション戦略 2026」の内容

区分	テーマ	主なポイント
全体像・目標	基本的考え方（6つの柱）	第7期科学技術・イノベーション基本計画（2026～2030年度）を軌道に乗せる年次戦略。「科学の再興－研究力を国力に」を掲げ、Top10%補正論文数の国際順位を世界13位→10年以内に世界3位へ。「ヒト・カネ・モノと情報」機能に着眼したレイヤー構造に転換し、6つの柱を一体推進。
第2章	知の基盤としての「科学の再興」	基礎研究力を強化。科研費の大幅拡充・全面基金化、若手・博士人材の育成・確保、AI for Scienceへの戦略的・集中的投資、国立大学法人運営費交付金など基盤的経費の確保、国立研究開発法人（国研）の改革。
第3章	技術領域の戦略的重点化	17の重要技術領域を設定し、うち6領域（AI・先端ロボット／量子／半導体・通信／バイオ・ヘルスケア／フュージョンエネルギー／宇宙）を「国家戦略技術領域」として基礎研究から社会実装まで一気通貫で支援。K Program後継、SIP第3期、ムーンショット型研究開発を推進。
第4章	科学技術と国家安全保障との有機的連携	デュアルユース技術の研究開発、オフキャンパス構想によるセキュアな防衛研究基盤の整備、経済安全保障（重要技術戦略研究所（仮称）を2026年度中に運用開始）、特定研究開発プログラムの研究セキュリティ・サイバー対策の強化。
第5章	産学官を結節するイノベーション・エコシステムの高度化	産学連携と大学の経営力強化、特定分野で高い研究力を持つ新大学群の認定制度を検討、研究開発税制（戦略技術領域型）、スタートアップ支援（グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の運営法人を2027年度早期設立）、地域イノベーション、知財・標準化戦略。
第6章	戦略的科学技術外交の推進	同盟国・同志国との戦略的連携とグローバル・サウス諸国との連携を同時に進める「デュアルトラック・アプローチ」。国際的なルール形成への主体的参画、J-RISE Initiativeによる国際頭脳循環、ホライズン・ヨーロッパへの準参加。
第7章	推進体制・ガバナンスの改革	政府研究開発投資60兆円・官民合わせ180兆円の目標に向けた投資拡充。基盤的経費の確保と研究大学のマネジメント改革の一体推進、CSTIの司令塔機能強化（e-CSTI/e-Rad、ストラテジック・インテリジェンス機能）。
参考（第3章内訳）	17の重要技術領域	①造船 ②航空 ③デジタル・サイバーセキュリティ ④農業・林業・水産 ⑤資源・エネルギー安保・GX ⑥防災・国土強靱化 ⑦先端医療 ⑧製造・マテリアル ⑨モビリティ・物流 ⑩海洋 ⑪防衛産業 ⑫AI・先端ロボット★ ⑬量子★ ⑭半導体・通信★ ⑮バイオ・ヘルスケア★ ⑯フュージョンエネルギー★ ⑰宇宙★ （★＝国家戦略技術領域の6領域）

（出所）内閣府「統合イノベーション戦略 2026」より大和総研作成

本稿では、戦略 2026 がこれまでのイノベーション政策と何が変わったのか、また何が継続されているのかについて、テキスト分析により定量的に明らかにすると共に、最新の経済学の実証研究も踏まえて、高市政権のイノベーション政策を評価する。

¹ 内閣府「[統合イノベーション戦略 2026](#)」（令和 8 年 7 月 14 日閣議決定）

² 内閣府「[第 7 期科学技術・イノベーション基本計画](#)」（令和 8 年 3 月 27 日閣議決定）

2026 年は重点化と安全保障接続を強める戦略実装へ

2025 年から 2026 年にかけて国のイノベーション政策はどのような変化が生じたのだろうか。各年で特徴的な言葉を探すために、TF-IDF³という定量的指標を用いてワードクラウドを作成すると、日本のイノベーション政策における重点施策の変化を定量的に把握できる⁴（図表 2）。

図表 2 イノベーション政策における重点施策の変化（2025 年：左、2026 年：右）



（注）各年の特徴的な用語は 2 つの文章の TF-IDF の差分から算出した。また、「人工知能」「AI」などの同一内容を表す表記ゆれは一つの用語へ統一している。

（出所）内閣府「統合イノベーション戦略（各年版）」より大和総研作成

2025 年に特徴的なのは、「データ」「分析」「情報」「教育」「共同」「博士」「事例」「企業」「デジタル」などが上位で、「基盤整備の運用・実装設計」に重心がある点だ（図表 2 左）。「博士」「教育」「人文」「大学」「法人」が並ぶため、研究力強化や人材パイプライン整備を制度面で支える色が強い。また、「事例」「指標」「公募」が入ることから、施策の評価運用や実施プロセスの整備に比重があると解釈できる。つまり、2025 年は全体として準備・設計・評価のレイヤーが厚く、具体的な実装の土台づくりに力点がある構図となっている。

一方、2026 年では、「省庁」「施策」「重点」「安全保障」「防衛」「投資」「実装」「領域」が目立ち、重点化と戦略実装へ重心が移っている（図表 2 右）。「生成 AI」「基盤」「国際」「産業」などが同時に上位なため、先端技術を国家戦略・経済安全保障・産業競争力に結びつける方向性が昨年よりも強い印象だ。「我が国」「認識」「需要」などの語も、単なる技術推進ではなく、政策実装の対象領域や優先順位の明確化を示唆している。

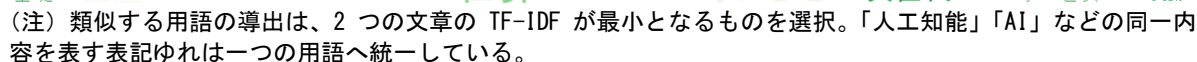
以上から、イノベーション政策は 2025 年には制度・運用・評価の整備の色合いが強かったものの、2026 年では優先度設定と安全保障接続が強化されており、重点施策・実装展開の色が濃いことが分かる。研究と産業の橋渡しについても、2026 年の方が政策執行単位（省庁・施策）に寄っていると言えよう。

³ TF-IDF は、ある文書中の単語の「出現頻度（TF：Term Frequency）」と「他文書での希少性（IDF：Inverse Document Frequency）」を掛け合わせて、その単語がその文書をどれだけ特徴づけているかを数値化する指標。

⁴ ワードクラウドの文字の大きさは重要度を表す一方、文字の濃淡については特に意味はない。

一方、継続的に重視されているイノベーション政策にはどのようなものがあるのかを確認するため、直近2年間のイノベーション政策の類似点をワードクラウドで可視化した（図表3）。

図表 3 直近のイノベーション政策の類似点 (2025 年・2026 年)



さらに類似点を詳しく見るため、テキスト分析の共起ネットワーク⁵という手法を用いる。この手法は、ワードクラウドに出てくる言葉がどのような文脈で使われているのかを把握できるというメリットがある。これらの言葉をつなぐの強いグループに分類すると、次の3つのクラスターに分けることができる(図表4)。各クラスターは色の違いで表現している。

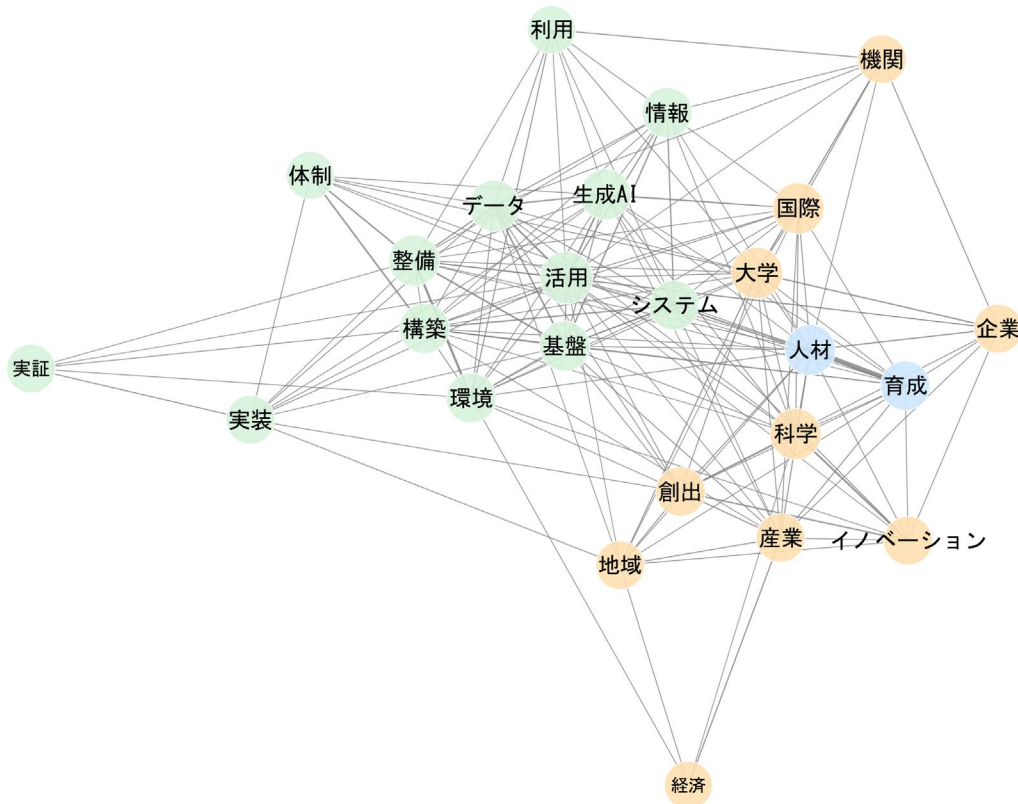
⁵ 共起ネットワークとは、大量のテキストから「一緒に出てきやすい（共起しやすい）単語同士」を線で結ぶことで、文脈を考慮した単語間の関係やテーマ構造を可視化する手法。文章全体の話題やクラスターを直感的に把握できる。なお、線の長さは見やすさに配慮した便宜上のものであり、特に意味を持たない。

まず、中央に「①政策実装のクラスター」がある。高密度なコア（「活用」「基盤」「データ」「生成 AI」「システム」）の周辺に「整備」「体制」「構築」「環境」「実装」「実証」などが配置され、制度整備と実装準備の軸を形成している。政策の実装面を支える語が密につながって、基盤整備と実装運用のエンジンの役割が強調されており、両年のイノベーション政策ともにデータ駆動の実装政策が中核であることを示している。

次に、右側に「②研究から産業化へのクラスター」が見える。「大学」「科学」「産業」「企業」「イノベーション」「経済」などが配置されており、研究機関と産業側の接続を表す語が集まって、出口志向の政策ブロックを形成している。例えば、「経済」は右下に配置されており、産業・地域とつながる出口側の役割として機能している。つまり、イノベーション政策は両年とも、研究成果の社会・産業展開が意識されている。

最後に「③人材・育成のクラスター」が小クラスターとして強く出ており、両年とも人材政策が重要度の高い独立したテーマであることを示している。

図表 4 直近のイノベーション政策における 3 つの重点施策（2025 年・2026 年）



（注 1）共起ネットワークは、文脈を考慮した単語間の関係やテーマ構造を可視化する手法。文章全体の話題やクラスターを直感的に把握できる（線の長さは特に意味がない）。各クラスターは色の違いで表現している。

（注 2）類似する用語の導出は、2 つの文章の TF-IDF が最小となるものを選択。「人工知能」「AI」などの同一内容を表す表記ゆれは一つの用語へ統一している。

（出所）内閣府「統合イノベーション戦略（各年版）」より大和総研作成

以上から、政府のイノベーション政策は「基盤整備×データ活用×人材育成」に軸足を置き、特に「基盤実装」「研究産業連携」「人材育成」が強調されているといえる。つまり、政策全体が研究から実装・産業化まで一気通貫で組まれている。そして2026年は「重点化・安全保障接続」を強める戦略実装が強まっているとまとめられる。

最新研究が示すイノベーション政策の有効条件

イノベーションは、今後の日本の経済成長を支える最も重要な要素である。しかし、短期的な成果に結びつきにくいこともあり、実際の効果が疑わしい政策が入り込みやすい反面、効果のある政策が政治的に実現しにくい側面も併せ持つ。ここでは最新の経済学の実証研究から、イノベーション政策についてエビデンスに基づく知見を紹介する。それを踏まえて、今回の高市政権のイノベーション政策を評価することにした。

イノベーション政策について最新の研究で指摘されていることは、「集積の重要性」「知識普及」「R&Dに対する税額控除」「研究生産性」「人的資本」などである。

「集積の重要性」については、Moretti [2021]⁶が米国の109,846人の発明家のパネルデータを用いて分析したところ、ハイテク分野では少数都市に極端に集中（クラスターを形成）しており、上位10都市がコンピュータサイエンスで69%、半導体で77%、生物学・化学で59%の発明家を占めることが分かった。発明家の質を一定として、仮想的に発明家を地理的に均等に再配置する政策を行った場合、米国の年間特許生産量が約11%減少すると指摘している。地理的な近接性は知識の伝播や効率的な労働マッチングを促進し、個人の能力を最大限に引き出す効果がある。すなわち、イノベーションには集積の外部性が存在するため、クラスターは「人為的に分散」させるとイノベーションの総量を損なう。ただし、地域間の格差是正の観点からは、薄く広く投資するのではなく、複数の限られた地域に集中投資する方が有効であることも指摘している。

「知識普及」の停滞もイノベーションを抑制する。Akcigit and Ates [2021] は、米国のビジネス・ダイナミズム低下に関する10の定型化事実を整理し⁷、それらの多くがフロンティア企業から後発企業への「知識普及（knowledge diffusion）」の低下によって説明されうるとした。もし知識普及の低下が問題なら、参入促進・知識移転（模倣・人材流動）の円滑化などが処方箋となる。前回のレポート⁸では、海外と比べて元々低い日本の開業率が足元でさらに低下傾

⁶ Moretti, E. [2021], “The Effect of High-Tech Clusters on the Productivity of Top Inventors,” *American Economic Review* 111(10): 3328-75.

⁷ 10の定型化事実とは次の通り：市場集中度の上昇、マークアップの上昇、GDPに占める利益シェアの上昇、労働分配率の低下、市場集中と労働分配率の負の相関、フロンティア・後発企業間の生産性格差の拡大、新規参入率と若手企業のシェアの低下、雇用再配分と流動性の低下、企業成長率の分散の縮小、生産性成長率の鈍化。詳しくは、Akcigit, U. and S. T. Ates [2021], “Ten Facts on Declining Business Dynamism and Lessons from Endogenous Growth Theory,” *American Economic Journal: Macroeconomics* 13(1): pp.257-98. を参照のこと。

⁸ 溝端幹雄 [2026] 「[日本で懸念される『中技術国の罠』：研究開発投資の金額・企業数は自動車関連などの中技術分野に集中](#)」（大和総研レポート、2026年6月4日）

向にあることを指摘した。これは国内での知識普及をさらに遅らせる可能性があり、日本のイノベーションにとってマイナスとなりかねない。

この点で、「R&D に対する税額控除」は有効とされる。Dechezleprêtre, et al. [2023]⁹は、英国の HMRC（歳入関税庁）の機密税務データ・全世界特許・財務諸表を接続し、R&D 税制優遇の中小企業向け規模基準の変更を用いた分析を行った。税優遇は特許と R&D を因果的に増やし、その効果は最大 7 年間持続すること、効果は信用制約の大きい中小・新興企業で強く、技術的に近接した企業の発明へのスピルオーバーも検出された。このように R&D 税額控除は大企業ではなく、中小・新興企業などに傾斜させることが望ましく、スピルオーバーの観点からはオープンイノベーション型（共同・委託研究）控除も正当化されるとしている。

また「研究生産性」の低下については、Bloom, et al. [2020]¹⁰があらゆる水準（産業・製品・企業）で、研究者数や研究開発費といった研究投入量が大幅に増加する一方、研究生産性は急低下していると指摘している。主にイノベーションの伸び率を示す全要素生産性（TFP）成長率は研究生産性×研究投入量（研究者数など）で示されるため、一定のイノベーション維持には①研究者数（人的資本）の確保、②研究生産性の向上（研究効率の改善）が必要だ。その点、科学的発見を効率よく獲得する方法として AI を利活用（AI for Science）できれば、②の研究効率の改善に貢献しうる。そのための鍵として、例えば、データセンターなどの計算資源の確保とデータの共有・標準化が有効と考えられる。この点は、基本計画でも「AI-Ready の、組織・分野を超えたデータ基盤を整備」として指摘されているところである。

研究者数の確保の点では、「人的資本」の制約はイノベーションを抑制する要因となる。例えば、国内の才能発掘（早期にイノベーションの環境に触れること・メンタリング・STEM¹¹教育の拡大・機会均等）は重要な政策課題の一つとなりうる。Bell, et al. [2019]¹²による、米国の 120 万人の発明家の特許記録と納税記録をリンクさせたデータに基づく分析では、高所得（上位 1%）の家庭の子は、所得が中央値未満の家庭の子より発明家になる確率が約 10 倍高いことを示しており、この格差は幼少期の数学テストスコアが同等の子の間でも残る。つまり、能力（nature）よりも環境（nurture）が発明家を増やすには効果的であり、もし幼少期に特定の技術分野が盛んな地域で育ったり、親などの近い人が発明家であるようなイノベーションに接する環境があれば、高インパクトの発明をしたであろう人材（女性・マイノリティ・低所得層）が現れていたかもしれないと指摘している。こうした才能がありながら環境に恵まれない人々は「ロスト・アインシュタイン（Lost Einsteins）」と呼ばれている。もし女性や地方

⁹ Dechezleprêtre, A., E. Einiö, R. Martin, K.-T. Nguyen, and J. V. Reenen [2023], “Do Tax Incentives Increase Firm Innovation? : An RD Design for R&D, Patents, and Spillovers,” *American Economic Journal: Economic Policy* 15(4): 486-521.

¹⁰ Bloom, N., C. I. Jones, J. V. Reenen, and M. Webb [2020], “Are Ideas Getting Harder to Find?” *American Economic Review* 110(4): 1104-44.

¹¹ STEM とは、Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）の頭文字をとったものであり、理数系教科・科目のことを指す。

¹² Bell, A., R. Chetty, X. Jaravel, N. Petkova, and J. V. Reenen [2019], “Who Becomes an Inventor in America? The Importance of Exposure to Innovation,” *Quarterly Journal of Economics* 134(2): 647-713

などの理工系進学・早期介入・奨学金・メンタリングによって国内のロスト・アインシュタインを発掘できれば、イノベーションにプラスとなる可能性がある¹³。この点は、基本計画でも「次世代の科学技術人材育成の強化」が掲げられている。

同じく人的資本についても一つ重要な政策課題は、高度外国人材の受け入れと定着だ。Bernstein, et al. [2022]¹⁴の研究では、米国の移民は発明家に占める割合の16%だが特許の23%を生んでおり、移民発明家は共同研究者（特に米国生まれ）に強い正のスピルオーバーを与えている。米国のイノベーションへの貢献の大半が「協働者へのスピルオーバー」であることから、単に高度外国人材の頭数を揃えるのではなく、チーム形成がイノベーションを高める鍵であることを示している。これは先に述べた、「集積の重要性」「知識普及」と関係する点だろう。イノベーションの観点からは、高度外国人材（研究者・起業家・エンジニア）の発明家・スピルオーバー源としての価値が重要であり、それらの受け入れと定着に向けた在留・永住・家族・言語環境の抜本的改善と、大学などでの受け入れ拡大が必要だろう。

もちろん、これらの結果は海外のデータを用いた分析であってそのまま日本で適用できるとは限らない。しかし、これらは厳密な分析手法を使ったエビデンスに基づく研究結果であり、日本のイノベーション政策を考える上でも参考になるものと思われる。

まとめ：戦略 2026 は最新研究と一定程度整合的、問われるのは規律ある実装と政策運営

以上の研究知見を踏まえると、戦略 2026 は「重点化」「実装」「安全保障接続」を強めている点で、近年のイノベーション政策研究が示す有効条件と一定程度整合的である。特に、生成 AI やデータ基盤、研究から産業化への接続、人材育成を重視する点は、研究生産性の向上や知識普及、人的資本形成の観点から評価できる。一方で、政策効果を高めるには、単に重点分野を掲げるだけでなく、集積効果を生かすために地域・分野への集中投資や R&D 税制を活用した中小・新興企業などのクラスター強化を意識すべきだろう。経済安全保障を念頭に置いた製造業の国内回帰は、国内での知識普及を通じてイノベーションに貢献する可能性が高い。さらに、国内外の高度人材の発掘・定着、データ基盤の実効的な整備が不可欠である。

イノベーション政策は、昨今、国内外で盛んとなっている産業政策とも深く結びつく。因果推論等を用いた最新の経済学の実証研究によると、政府によるミッション志向型の産業政策に対して以前よりも肯定的な評価が増えつつある。しかしながら、産業政策の効果はレント化や

¹³ 女性の STEM 人材を増やす上で早期段階での介入が必要な点は、例えば、高須百華・溝端幹雄[2026]「[理系進路選択に対する男女差の要因分析：女性の理系人材を増やすには、より早期段階での介入や対応が必要](#)」（大和総研レポート、2026 年 2 月 6 日）でも指摘している。

¹⁴ Bernstein, S., R. Diamond, A. Jiranaphawiboon, T. McQuade, and B. Pousada [2022], “The Contribution of High-Skilled Immigrants to Innovation in the United States,” NBER Working Paper 30797.

ロビイングを制度的に抑止する制度設計の巧拙にも依存することが指摘されている¹⁵。例えば、①政策の規律条項（条件付き支援、サンセット条項¹⁶、撤退ルール）、②輸出などの競争で規律付ける制度設計、③人的資本に対する財源裏付け（運営費交付金「拡充」の実額、外国人材・女性/地方の数値目標）などの対策が重要だろう。このように、産業政策は効果があるかどうか（whether）という段階から、それをどのように行うのか（how）に焦点が移っており、時限的・波及重視・規律装置付きで制度設計されれば機能し、政策効果は持続すると言える。イノベーション政策もそれに沿った形で行われることが望ましいと考えられる。

先述の通り、戦略2026は、2026年3月に策定された基本計画の実行計画の1年目に当たる。今回及び今後のイノベーション政策が、上記の指摘に沿った形で実装が担保されるのかを注視していく必要があるだろう。

以上

¹⁵ Juhász, R., N. Lane, and D. Rodrik [2024], “The New Economics of Industrial Policy,” *Annual Review of Economics* 16: 213-42.

¹⁶ 政府支援の既得権化を防ぐため、税制優遇や保護措置などの政策の終了期限を予め設定し、その期限が来たら原則として失効させる仕組み。期限後も継続する場合には、改めて効果を検証した上で延長の判断を行う。
